

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会（仮称）設置について

平成28年9月27日
汚染水処理対策委員会事務局

1. 設立趣旨

東京電力ホールディングス株式会社の福島第一原子力発電所（以下、「福島第一原発」という。）では、多核種除去設備等によって日々発生する汚染水を処理した水（以下、「多核種除去設備等処理水」と言う。）をタンクにより大量貯蔵している。

タンクによる大量貯蔵は、タンク容量の継続的な確保や今後の廃炉工程に対してリスクとなっているため、平成25年12月汚染水処理対策委員会にトリチウム水タスクフォースが設置された。

同タスクフォースでは、トリチウム水の処分方法として様々な選択肢を取り上げ、それぞれの選択肢について、技術的成立性、規制成立性、処分に要する費用、期間などの評価項目毎に技術的な評価を行った報告書を取りまとめた。

本小委員会は、同報告書で取りまとめた知見を踏まえつつ、多核種除去設備等処理水の取扱いについては、風評に大きな影響を与えることから、技術的な観点に加えて、風評被害など社会的な観点等も含めて、総合的な検討を行うことを目的とする。

2. 検討事項

- ① トリチウム水タスクフォースで示された選択肢について、風評被害などの社会的な観点からの検討
- ② トリチウム水タスクフォースで示された選択肢について、被ばく評価に基づく影響の検討
- ③ トリチウム水タスクフォースで取りまとめた知見を踏まえつつ、上記の観点から、総合的な検討

3. 委員構成（案）

委員	大西 有三	関西大学 特任教授
	開沼 博	立命館大学衣笠総合研究機構准教授
	柿内 秀樹	（公財）環境科学技術研究所環境影響研究部研究員
	小山 良太	福島大学経済経営学類教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任准教授
	田内 広	茨城大学理学部教授
	高倉 吉久	東北放射線科学センター理事
	辰巳 菊子	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問
	森田 貴己	（国研）水産研究・教育機構 中央水産研究所 海洋・生態系研究センター 放射能調査グループ グループ長
	山西 敏彦	（国研）量子科学技術研究開発機構 核融合エネルギー研究開発部門ブランケット研究開発部長
	山本 一良	名古屋学芸大学教授（名古屋大学 参与・名誉教授）
	山本 徳洋	（国研）日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所長

（五十音順 敬称略）